

第4章 若者(15～34歳)の労働

1 若者の就労状況

(1) 産業別就労人口

平成27年10月1日現在の国勢調査の結果によると、15～34歳の就業者数は123,203人で、5年前(平成22年の国勢調査)の138,206人と比較して、15,003人減少している。内訳は、15～24歳の就業者数で3,748人、25～34歳の就業者数で11,255人の減少となっている。

産業別では、最も多いのは、製造業の28,068人で、次いで医療・福祉の20,047人、卸売・小売業の19,786人となっている。

就業者数の推移を産業別にみると、第1次産業で255人減少、第2次産業で6,237人減少、第3次産業で9,059人減少している。

図表4-1 15～34歳人口の産業別就労人口(平成27、22年)

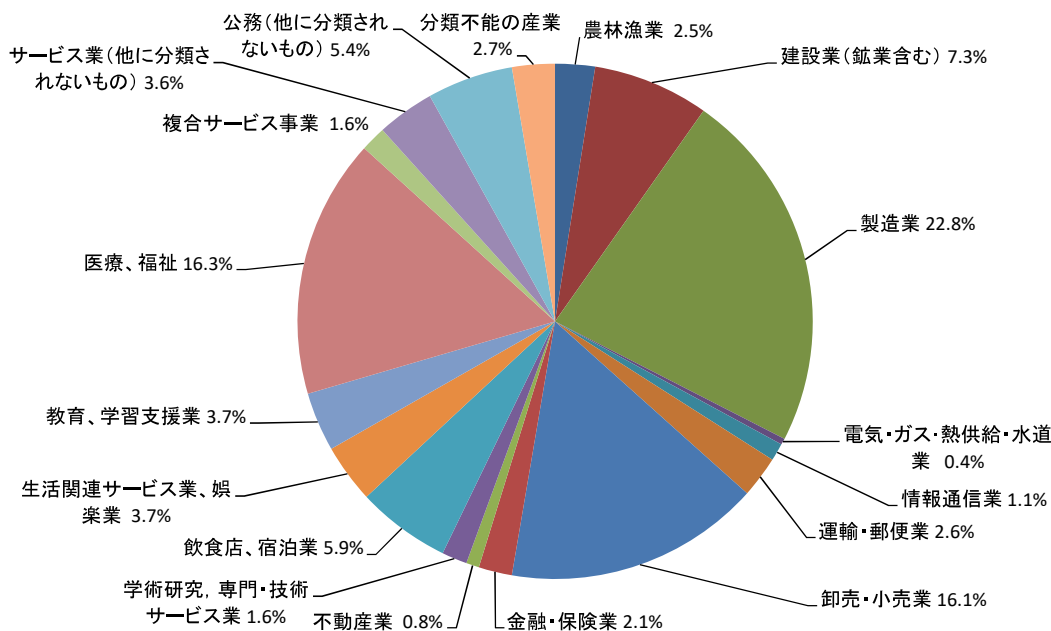
産業	平成27年(国勢調査)				産業別構成比(%)	産業	平成22年(国勢調査)				産業別構成比(%)
	就業者数(人)			計			就業者数(人)			計	
	15～24歳	25～34歳	計				15～24歳	25～34歳	計		
総数	34,395	88,808	123,203		100%	総数	38,143	100,063	138,206		100%
第1次産業	農業	599	2,275	2,874	2.33%	第1次産業	農業	694	2,436	3,130	2.26%
	林業	47	162	209	0.17%	第1次産業	林業	52	147	199	0.14%
	漁業	11	41	52	0.04%	第1次産業	漁業	13	48	61	0.04%
第2次産業	鉱業	7	23	30	0.02%	第2次産業	鉱業	2	30	32	0.02%
	建設業	2,534	6,419	8,953	7.27%	第2次産業	建設業	1,977	8,181	10,158	7.35%
	製造業	7,781	20,287	28,068	22.78%	第2次産業	製造業	9,506	23,592	33,098	23.95%
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	183	333	516	0.42%	第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	159	444	603	0.44%
	情報通信業	290	1,036	1,326	1.08%	第3次産業	情報通信業	369	1,385	1,754	1.27%
	運輸・郵便業	687	2,498	3,185	2.59%	第3次産業	運輸・郵便業	793	3,460	4,253	3.08%
	卸売・小売業	5,811	13,975	19,786	16.06%	第3次産業	卸売・小売業	6,979	16,308	23,287	16.85%
	金融・保険業	685	1,907	2,592	2.10%	第3次産業	金融・保険業	717	2,318	3,035	2.20%
	不動産業	268	730	998	0.81%	第3次産業	不動産業	235	778	1,013	0.73%
	学術研究、専門・技術サービス業	411	1,553	1,964	1.59%	第3次産業	学術研究、専門・技術サービス業	402	1,878	2,280	1.65%
	飲食店、宿泊業	3,297	3,911	7,208	5.85%	第3次産業	飲食店、宿泊業	3,941	4,496	8,437	6.10%
	生活関連サービス業、娯楽業	1,377	3,206	4,583	3.72%	第3次産業	生活関連サービス業、娯楽業	1,818	4,157	5,975	4.32%
	教育、学習支援業	1,192	3,317	4,509	3.66%	第3次産業	教育、学習支援業	1,343	3,863	5,206	3.77%
	医療、福祉	4,742	15,305	20,047	16.27%	第3次産業	医療、福祉	5,160	15,292	20,452	14.80%
	複合サービス事業	411	1,550	1,961	1.59%	第3次産業	複合サービス事業	435	1,231	1,666	1.21%
	サービス業(他に分類されないもの)	1,039	3,417	4,456	3.62%	第3次産業	サービス業(他に分類されないもの)	937	3,724	4,661	3.37%
	公務(他に分類されないもの)	1,920	4,691	6,611	5.37%	第3次産業	公務(他に分類されないもの)	1,623	4,556	6,179	4.47%
	分類不能の産業	1,103	2,172	3,275	2.66%	第3次産業	分類不能の産業	988	1,739	2,727	1.97%
	第1次産業	657	2,478	3,135	2.54%	第1次産業	759	2,631	3,390	2.45%	
第2次産業	10,322	26,729	37,051	30.07%	第2次産業	11,485	31,803	43,288	31.32%		
第3次産業	22,313	57,429	79,742	64.72%	第3次産業	24,911	63,890	88,801	64.25%		

資料：平成27年・22年国勢調査

図表4-2 15～34歳人口の産業別就労人口（グラフ）

（平成27年）

（単位：％）



（2）若者の就業状態

「15～34歳」の人口は、191.1千人で、そのうち、有業者は124.4千人（人口に占める割合は65.1%）、無業者は66.7千人（同34.9%）となった。

平成24年と比べると、有業者の割合は1.8ポイント（63.3%→65.1%）上昇し、無業者の割合は1.8ポイント低下した。

図表4-3 15～34歳人口の就業状態（平成29年、24年）

（単位：千人）

区分	15～34 県人口	有業者											無業者					
		総数	有業者 割合	自営 業者	家族 従業者	雇用者								総数	無業者 割合	家事を している 者	通学し ている 者	その他
						総数	会社 等の 役員	正規の 職員・ 従業者	非正規就業者				その他					
									パート・ アルバイト	派遣 社員	契約社 員・嘱託							
平成	合計	191.1	124.4	65.1%	2.0	1.9	120.4	1.0	88.3	20.2	2.0	8.1	0.8	66.7	34.9%	7.7	52.5	6.4
29年	男	98.1	67.2	68.5%	0.9	1.3	64.9	1.0	53.0	6.2	0.8	3.4	0.6	30.9	31.5%	0.8	26.5	3.7
	女	93.0	57.2	61.5%	1.0	0.6	55.5	0.2	35.3	14.0	1.0	4.8	0.2	35.9	38.6%	7.1	26.1	2.7
平成	合計	215.8	136.7	63.3%	2.1	1.3	132.9	1.3	91.2	22.8	3.4	10.5	3.8	79.2	36.7%	10.5	57.2	11.4
24年	男	109.5	71.0	64.8%	1.3	1.0	68.7	1.2	53.7	6.4	1.6	3.5	2.3	38.5	35.2%	0.5	29.9	8.1
	女	106.2	65.6	61.8%	0.8	0.3	64.4	0.1	37.4	16.5	1.8	7.1	1.5	40.7	38.3%	10.0	27.3	3.3
増減	合計	△ 24.7	△ 12.3	-	△ 0.1	0.6	△ 12.5	△ 0.3	△ 2.9	△ 2.6	△ 1.4	△ 2.4	△ 3.0	△ 12.5	-	△ 2.8	△ 4.7	△ 5.0
	男	△ 11.4	△ 3.8	-	△ 0.4	0.3	△ 3.8	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.1	△ 1.7	△ 7.6	-	0.3	△ 3.4	△ 4.4
	女	△ 13.2	△ 8.4	-	0.2	0.3	△ 8.9	0.1	△ 2.1	△ 2.5	△ 0.8	△ 2.3	△ 1.3	△ 4.8	-	△ 2.9	△ 1.2	△ 0.6

資料：総務省「就業構造基本調査」

(3) 雇用者（役員を除く）の雇用形態

雇用者（役員を除く）の雇用形態別人数をみると、「15～34歳」の正規就業者（正規の職員・従業員）は88.3千人で全体の雇用者に占める割合は74.0%となり、平成24年と比べると、4.8ポイント増加している。

また、非正規就業者のうち、アルバイトの割合が男女とも増加（男：6.8%→7.4%、女：8.4%→9.8%）している。

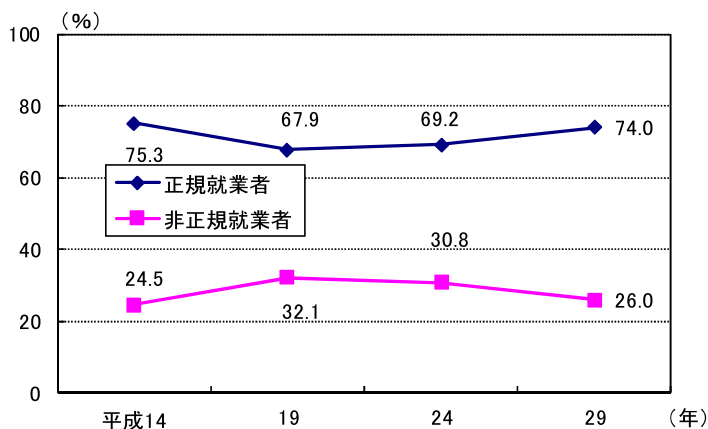
図表4-4 男女、年齢階級、雇用形態別人数と割合（平成29年、24年）

（単位：千人、%、ポイント）

雇用形態	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	雇用者（役員を除く）	119.3	63.9	55.3	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	88.3	53.0	35.3	74.0	82.9	63.8
	非正規就業者	31.0	10.9	20.0	26.0	17.1	36.2
	パート	9.8	1.4	8.6	8.2	2.2	15.6
	アルバイト	10.4	4.7	5.4	8.7	7.4	9.8
	派遣社員	2.0	0.8	1.0	1.7	1.3	1.8
	契約社員	7.2	3.2	4.0	6.0	5.0	7.2
	嘱託 その他	0.9 0.8	0.2 0.6	0.8 0.2	0.8 0.7	0.3 0.9	1.4 0.4
平成24年	雇用者（役員を除く）	131.6	67.6	64.2	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	91.1	53.7	37.5	69.2	79.4	54.8
	非正規就業者	40.5	13.8	26.7	30.8	20.4	41.6
	パート	12.7	1.8	11.0	9.7	2.7	17.1
	アルバイト	10.1	4.6	5.4	7.7	6.8	8.4
	派遣社員	3.3	1.7	1.9	2.5	2.5	3.0
	契約社員	9.2	3.2	6.0	7.0	4.7	9.3
	嘱託 その他	1.4 3.8	0.3 2.3	1.1 1.5	1.1 2.9	0.4 3.4	1.7 2.3
増減	雇用者（役員を除く）	△ 12.3	△ 3.7	△ 8.9	-	-	-
	正規の職員・従業員	△ 2.8	△ 0.7	△ 2.2	4.8	3.5	9.0
	非正規就業者	△ 9.5	△ 2.9	△ 6.7	△ 4.8	△ 3.3	△ 5.4
	パート	△ 2.9	△ 0.4	△ 2.4	△ 1.5	△ 0.5	△ 1.5
	アルバイト	0.3	0.1	0.0	1.0	0.6	1.4
	派遣社員	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.2	△ 1.2
	契約社員	△ 2.0	0.0	△ 2.0	△ 1.0	0.3	△ 2.1
	嘱託 その他	△ 0.5 △ 3.0	△ 0.1 △ 1.7	△ 0.3 △ 1.3	△ 0.3 △ 2.2	△ 0.1 △ 2.5	△ 0.3 △ 1.9

資料：総務省「就業構造基本調査」

図表4-5 雇用者（若年層）の雇用形態別の割合の推移（平成14年～29年）



（注）雇用者は役員を除く。
総数には不詳データが含まれるため、内訳の合計とは一致しない。

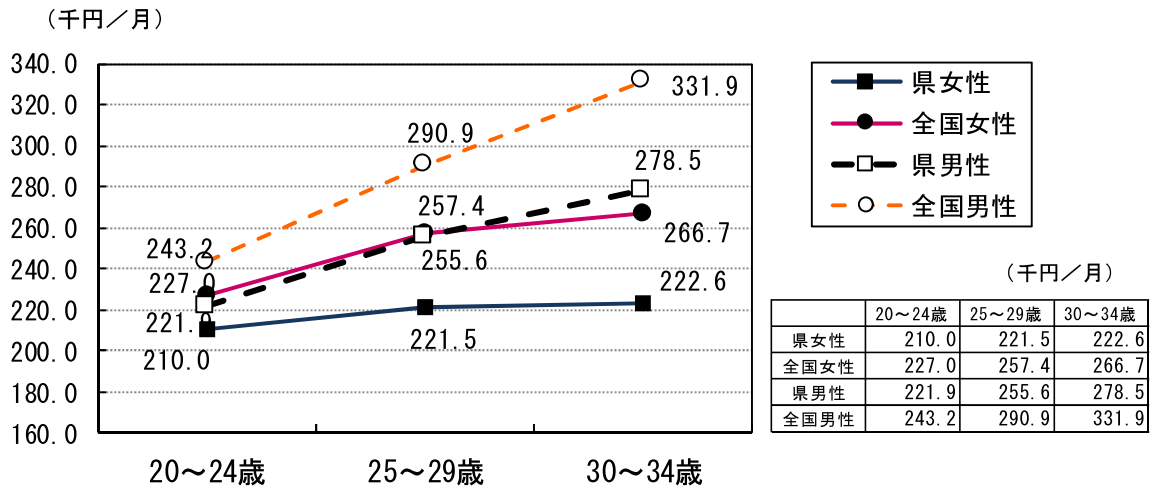
資料：総務省「就業構造基本調査」

(4) 若年男女別の現金給与額の状況

若年層の現金給与額については、男女とも全国平均を下回っている。

20～24 歳において、既に男性は約 2 万 1 千円、女性は約 1 万 7 千円の差が生じているが、30～34 歳では、男性は約 5 万 3 千円、女性は約 4 万 4 千円まで差が拡大している。

図表 4-6 若年者男女別の現金給与額の状況（令和 3 年）（全国・山形県）



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（令和 3 年）

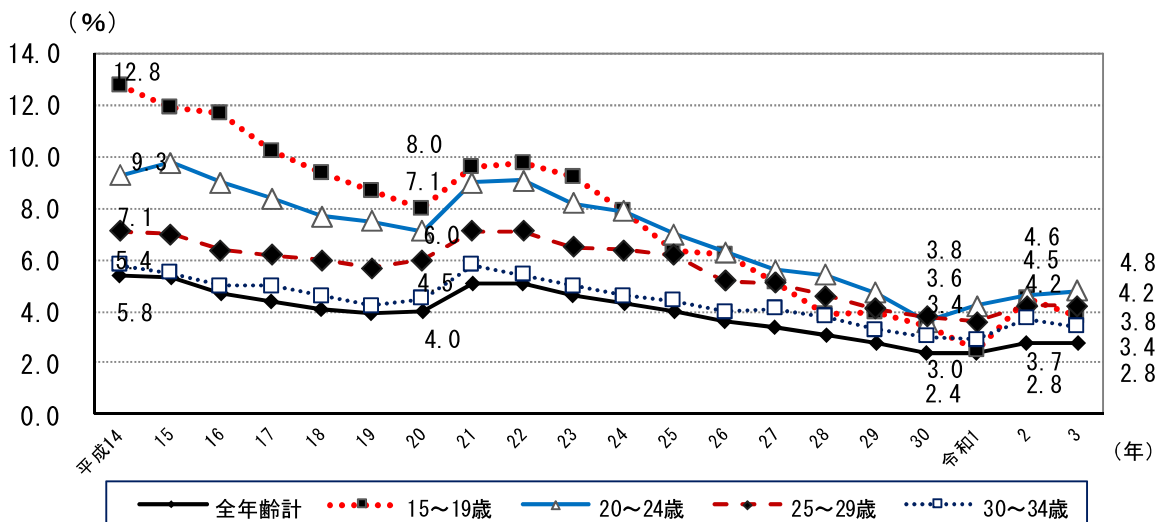
(5) 若者の失業率の推移

若者の失業率は年齢が若くなるほど高い傾向となっている。

また、景気変動にも左右されやすく、バブル崩壊後やリーマンショック後には、いずれも増加傾向にあった。

近年は若年層・新卒者を含む失業率が改善傾向にあるが、全年齢の平均に比べ若年層の失業者率は高くなっている。就職して数年以内での離職、新卒の無業者や失業者など、様々な要因が考えられる。

図表 4-7 若者の失業率の推移（全国）



資料：総務省統計局「令和 3 年労働力調査結果」ただし、平成 23 年は補完推計値

2 新規学卒者の状況

(1) 高等学校卒業後の状況

令和3年3月高等学校卒業者の大学等進学率は、46.4%で前年度より0.3ポイント上昇している。

令和3年3月高等学校卒業者の就職率は、27.3%で前年度より0.7ポイント低下している。

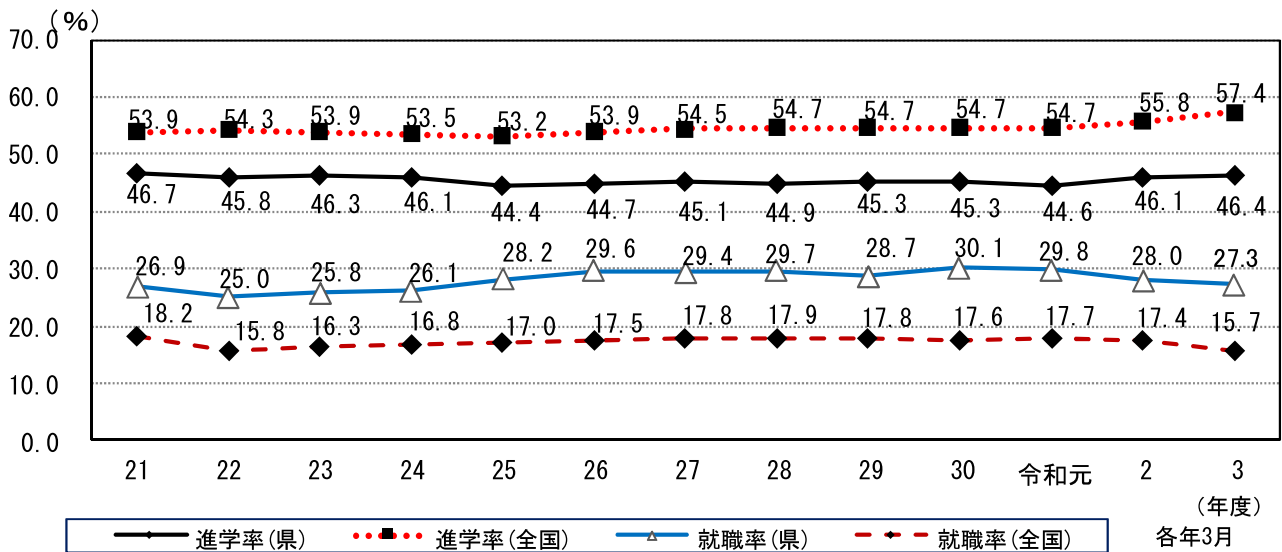
令和3年3月高等学校卒業者の就職者のうち、県内に就職した割合は、80.0%で前年度より5.8ポイント上昇している。

図表4-8 高等学校卒業後の状況（令和3年3月卒業生〔全日制・定時制〕）
（山形県）

	卒業生数（人）			大学等進学者数（人／％）			専修学校等進学者数（人／％）			就職者数（人／％）			その他
	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	
総数	9,381	4,207	4,979	4,355	1,213 27.9%	3,142 72.1%	2,265	940 41.5%	1,325 58.5%	2,566	2,054 80.0%	512 20.0%	195
県全体に対する割合		44.8%	53.1%	46.4%	12.9%	33.5%	24.1%	10.0%	14.1%	27.4%	21.9%	5.5%	2.1%

資料：山形県統計企画課「令和3年度学校基本調査」

図表4-9 高等学校卒業者の大学等進学率・就職率の推移（全国・山形県）



資料：山形県統計企画課「令和3年度学校基本調査」

(2) 新規学卒者（中学校、高等学校）の職業紹介状況の推移

令和3年3月卒の高校生への県内求人数は5,271人で、前年度と比較すると、10.8%（641人）の減少となっている。求人倍率は3.06倍（令和2年3月卒）から2.75倍に0.31ポイント低下している。

また、就職率は99.4%で、前年同時期比で0.3ポイント低下した。

図表４－１０ 新規学卒者（中学校、高等学校）の職業紹介状況の推移

(1) 中学校

(単位：人、ポイント、%)

	29年3月卒	30年3月卒	31年3月卒	2年3月卒	3年3月卒	前年比
求職者数	0	2	1	2	0	▲ 100.0
内県内	0	2	1	1	0	▲ 100.0
求人数	1	2	1	1	0	▲ 100.0
内県内	1	2	1	1	0	▲ 100.0
求人倍率	0	1.00	1.00	1.00	0	▲ 100.0
内県内	0	1.00	1.00	1.00	0	-
就職者数	0	2	1	2	0	▲ 100.0
内県内	0	2	1	1	0	▲ 100.0
就職率	0	100	100	100	0	-
内県内	0	100	100	100	0	-

(2) 高等学校

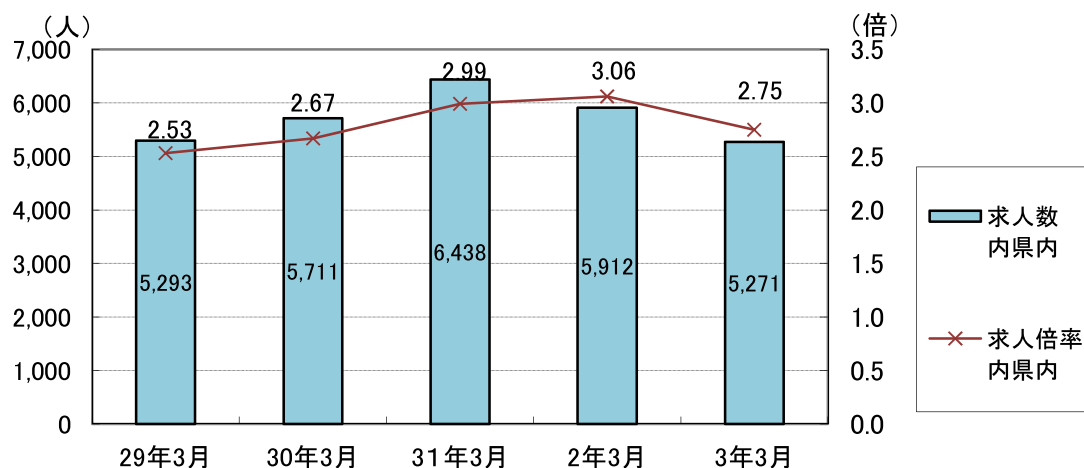
(単位：人、ポイント、%)

	29年3月卒	30年3月卒	31年3月卒	2年3月卒	3年3月卒	前年比
求職者数	2,674	2,744	2,719	2,524	2,356	▲ 6.7
内県内	2,090	2,136	2,156	1,930	1,916	▲ 0.7
求人数						
内県内	5,293	5,711	6,438	5,912	5,271	▲ 10.8
求人倍率						
内県内	2.53	2.67	2.99	3.06	2.75	▲ 0.31
就職者数	2,669	2,740	2,710	2,516	2,343	▲ 6.9
内県内	2,086	2,132	2,147	1,923	1,903	▲ 1.0
就職率	99.8	99.9	99.7	99.7	99.4	▲ 0.3
内県内	99.8	99.8	99.6	99.6	99.3	▲ 0.3

資料：山形労働局

図表４－１１ 県内における新規学卒者（高等学校）の職業紹介状況の推移（グラフ）

県内における求人数・求人倍率(高校生)



資料：山形労働局

(3) 新規学卒者（中学校、高等学校）の産業別・規模別新規求人受理状況

高等学校卒業者の求人状況をみると、全体では前年に比べ641人の減少（2年度：5,912人、3年度：5,271人）となっている。

中でも生活関連サービス業、娯楽業が減少（前年比▲46.3%）したが、運輸業、郵便業の伸び率が一番高かった（前年比147.6%）。

規模別の求人状況では、高等学校卒業者の求人において全体的に減少しているものの、1,000人以上規模の事業所では増加している。

図表4-12 新規学校卒業生（中学校・高等学校）の産業別・規模別新規求人受理状況

（令和3年3月卒）

産業・規模	中学校			高等学校			
	2年度累計	前年同期	増減費（%）	2年度累計	前年同期	増減比（%）	
農林、漁業				57	50	14.0	
鉱業等				3	4	▲25.0	
建設業		1	▲100.0	1,196	1,164	2.7	
製造業				1,662	2,125	▲21.8	
電気・ガス・熱供給・水道業				17	15	13.3	
情報通信業				42	60	▲30.0	
運輸業、郵便業				416	168	147.6	
卸売業、小売業				602	718	▲16.2	
金融、保険業、不動産、物品賃貸業				44	65	▲32.3	
学術研究、専門・技術サービス業				43	65	▲33.8	
宿泊業、飲食サービス業				210	384	▲45.3	
生活関連サービス業、娯楽業				101	188	▲46.3	
教育、学習支援業				12	21	▲42.9	
医療、福祉				501	523	▲4.2	
複合サービス事業				71	78	▲9.0	
サービス業（他に分類されないもの）				294	282	4.3	
公務・その他					2	▲100.0	
合計	0	1	▲100.0	5,271	5,912	▲10.8	
事業規模	29人以下		1	▲100.0	1,833	2,083	▲12.0
	30～99人				1,744	2,099	▲16.9
	100～299人				899	1,092	▲17.7
	300～499人				289	358	▲19.3
	500～999人				188	205	▲8.3
	1,000人以上				318	75	324.0

資料：山形労働局

(4) 在職期間別離職状況（高校卒業者）

本県の高校卒業者の在職期間別離職状況をみると、3年間の離職率は、平18年卒から低下傾向にあったが、平成22年卒から24年卒にかけて増加傾向にあった。しかし、平成25年卒からは再び減少した。

平成24年卒が全国を上回ったものの、全国の状況よりも概ね低い傾向となっている。

図表4-13 在職期間別離職状況（高校卒業者）

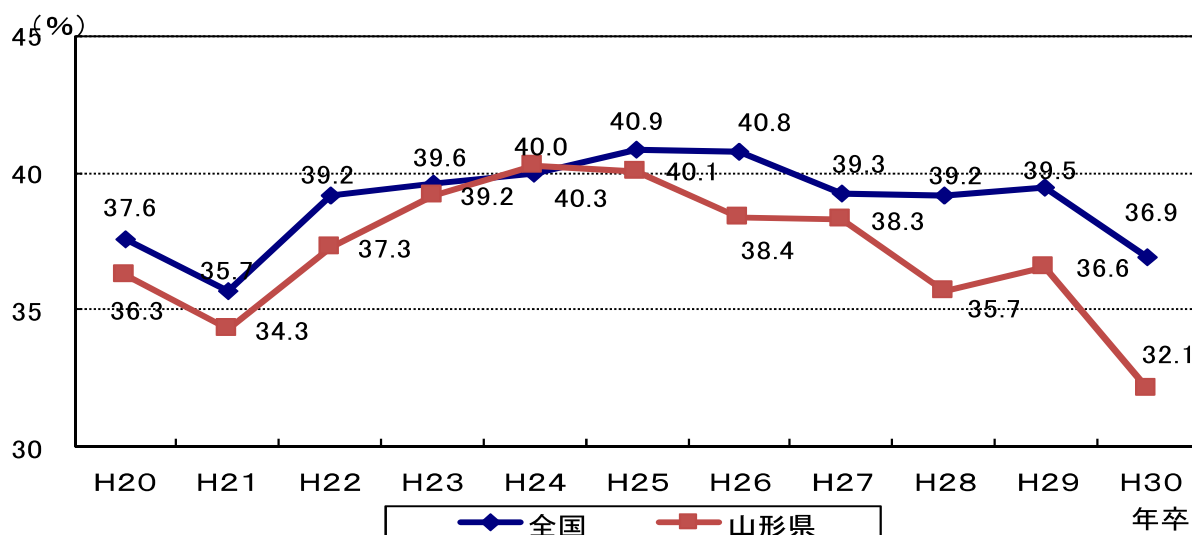
（単位：年卒、％）

3年間の離職率	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全国	44.4	40.4	37.6	35.7	39.2	39.6	40.0	40.9	40.8	39.3	39.2	39.5
山形県	43.8	39.7	36.3	34.3	37.3	39.2	40.3	40.1	38.4	38.3	35.7	36.6
2年間の離職率	R1	1年間の離職率		R2								
全国	26.2	全国		15.0								
山形県	22.5	山形県		11.7								

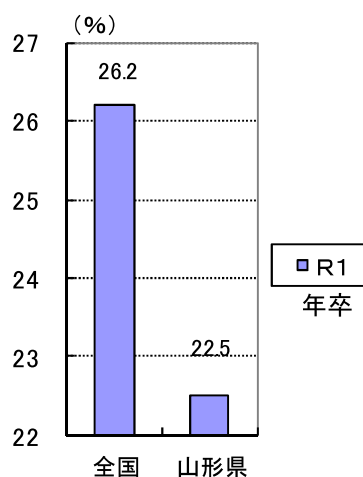
図表4-14 在職期間別離職状況（高校卒業者）グラフ

3年間の離職率

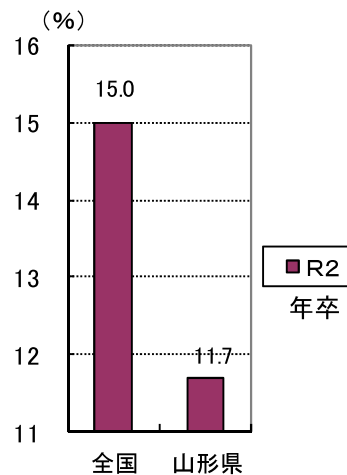
（単位：％）



2年間の離職率



1年間の離職率



資料：山形労働局